

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

宮崎県新富町

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	2億2250万円
うち令和7年度 交付決定額	2億2250万円（100%）
うち令和8年度 交付決定額	0円（0%）
残額	0円（0%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆町民生活支援給付金事業 事業費：1億7,078万円 ※食料品特別加算を活用

エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を日常生活で受けやすい現役世代への負担軽減と、生活費全般に柔軟に活用できる即時的な支援を図るため、19歳から74歳までの町民に対し、1人あたり1万5千円を給付。

◆高齢者物価高騰対応重点支援給付金事業 事業費：6,538万円

物価高騰の影響を特に受けやすく、医療・介護費など固定的支出の割合が高い75歳以上の高齢者の生活を下支えするため、1人あたり2万円を給付。

◆プレミアム付商品券等発行事業 事業費：4,010万円 ※食料品特別加算を活用

継続する物価高騰により低迷する町内経済を下支えし、生活者への支援と地域消費の喚起を図るため、宮崎県と連携してプレミアム付商品券等（電子クーポン含む）を発行。

事業者支援

◆農業者等原油・物価高騰対策支援給付金事業 事業費：2,744万円

物価高騰により燃料費・資材費等の負担が増大している農林水産業者の経営を下支えするため、町内で農林水産業を営む個人・法人に対し、品目区分に応じた支援金を交付する（園芸・鰻・茶生産者：100千円／経営体、露地野菜生産者：60千円／経営体）。

◆商工業原油・物価高騰対策支援給付金事業 事業費：1,911万円

エネルギー価格等の高騰により経営が悪化している商工業者の負担軽減と事業継続を図るため、商工会会員事業所へ支援金を交付する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定